

産経新聞

従軍慰安婦問題を沈痛な顔で発表した河野官房長官の談話と、政府の調査報告書を読みあわせてみて驚いた。報告書は三十ページの資料だが、極端すれば河野談話がいう状況とは逆さだからである。▼具体的に引用しよう。たとえば一九四四年の米軍戦争情報局資料の記述にこうある。「一九四二年五月、日本人の業者が朝鮮半島に赴き、東南アジアにおける『軍慰安業務』のためとして女性を募集した。高収入、家族の借金返済の好機、軽労働等の宣伝に応じ多くの女子が応募した」▼「ビルマにいた、彼女らは将兵とスボーツをして興じたり、ピクニックや娯楽、夕食会に参加した。彼女らは蓄音機を持っており、町に賣い物に出ることを許されていた。日本兵士には結婚を申し込むケースが多く、現実に結婚に至ったケースもあった」▼以上はビルマのミートキーナで二十人の朝鮮人慰安婦と二人の慰安所経営者を米軍が尋問した結果とされる。引用に可疑いのは、戦況悪化で二百人の日本兵は戦死し、彼女らは連合軍に捕らえられたという▼また、昭和十六年七月の蘭印作戦・金原節三業務日誌摘録にはこんな一節がある。「多く回教徒にて一夫多妻の点もあるも貞操感も強し。かりそめにも強姦等を行ない日本軍紀に不信を抱くことのなき様嚴重注意の要あり。一方、現住民は生活難のため売淫するもの多し」▼河野談話が示唆する、強制連行や「強制的な状況の下での痛ましいもの」は資料に見当たらない。にもかかわらず、それを「歴史の真実」と断定する根拠は何か。そして政権最後の日に駆け込み発表したのはなぜか。この項につづく。

産経新聞

昨日につづく。従軍慰安婦問題の政府調査報告書に、数多くを強制連行とみなした事例はでてこなかった。とするところは、「歴史の真実」としたのは、韓国の元慰安婦など関係者の聞き取り調査を根拠としているのだらう。▼そうであるなら、聞き取り調査をせむとも公表してもらいたい。この問題の最大のポイントは、それが強制連行であったかどうかであり、その「歴史の真実」をきちんと次代の日本人に引き継ぐ義務を私たちは背負っているからである。▼悲惨な体験と過酷な運命に見舞われた女性には、心からの同情と陳謝の気持ちを決して惜しむものではない。しかし半世紀を超える時間が過ぎ、悪者日本へのキャンペーン高まる社会的ムードの中で、当時の「真実」を求めることは容易ではない。▼彼女たちの証言に虚心に耳を傾けるべきことは当然だが、しかしそのすべてが「歴史の真実」であるかどうかは別の問題だらう。誤解を恐れず率直に書けば、証言には誇張や虚飾や思い違いもまじる。なぜならそれが人間の特性だからである。▼この問題ではマスコミの作爲的な虚報や、時流に便乗した旧兵士の作り話も明るみにでた。「この問題は日本の言論機関が我が国の反日感情を熾きつけ、そうなる韓国言論も日本は反省して、ないと叫び、両国の言論の在り方は決して良い方向に導かないと考えています」(盧・前大統領「文藝春秋」誌三月号)▼にもかかわらず、政府はこの問題に政治決着で手を打とうとし、またそうした。宮沢手法は教科書事件の官房長官当時からそうだったからやむをえない。だが「歴史の真実」は次代に重い責任を負ったのである。